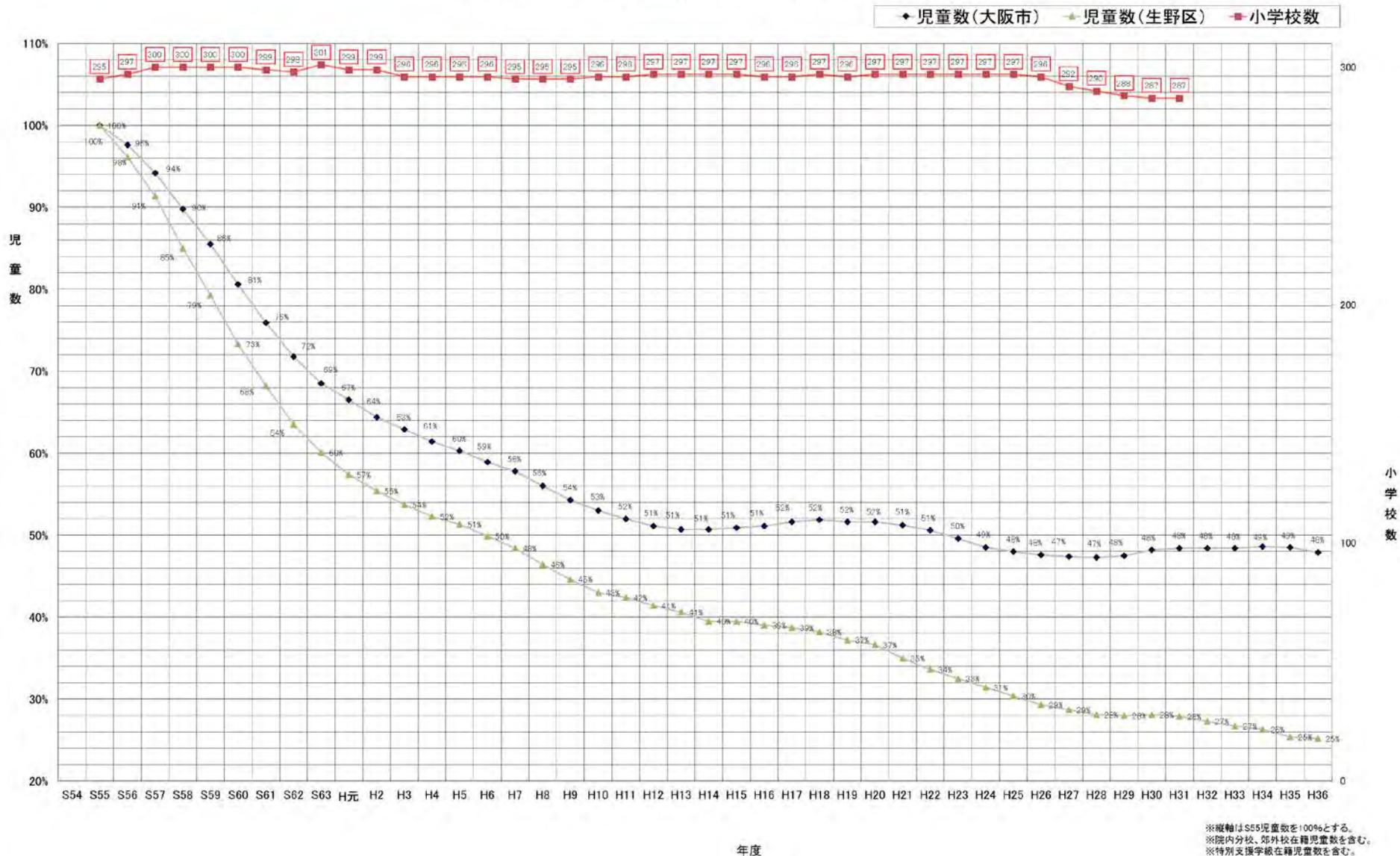


【大阪市の状況】

大阪市立小学校 児童数の推移 (各年度5月1日現在)



※縦軸はS55児童数を100%とする。
 ※院内分校、郊外校在籍児童数を含む。
 ※特別支援学校在籍児童数を含む。
 ※H30年度は学校現況調査の速報値。
 ※H31年度～36年度は推計値。

大阪市学校適正配置審議会等答申(平成22年2月)【抜粋】

今後の学校配置の適正化について

適正規模	・12～24学級とする。
適正化の必要性	<ul style="list-style-type: none">・学校が小規模となることにより、人数が少ないことによる利点もあるが、教育上の課題も生じる・これまで小規模校については、利点を活かし、課題は学校の創意工夫で克服しつつ教育活動を進めてきたが、今後、学校における工夫だけで良好な教育環境を整えるには限界がある。・7～11学級の規模の小学校についても、学年によっては6年間クラス替えもできず、全学年単学級の小学校と同様の課題がある。
適正化の対象	・11学級以下の小学校全体を適正化の対象として再整理。(下記区分)

適正化対象区分

- ① 複式学級を有する小学校、もしくは複式学級を有してはいないものの、全ての学年の児童数が20名未満であり児童の男女比率に著しい偏りがある学年を有する小学校
 - ② ①には該当しないが、児童数が120名を下回る状況であり、今後とも児童数が120名以上に増加する見込みが立っていない小学校
 - ③ 現在児童数が120名以上の状況ではあるが、今後児童数が120名を下回ることが見込まれる小学校
 - ④ ①～③には該当しないが、今後とも全学年単学級の状況にあると見込まれる小学校
 - ⑤ 現在7学級以上11学級以下の状況ではあるが、今後全学年単学級の状況になることが見込まれる小学校
 - ⑥ 今後、7学級以上11学級以下の状況にあると見込まれる小学校
 - ⑦ 現在7学級以上11学級以下の状況ではあるが、今後12学級以上の状況になると見込まれる小学校
- ※上記の分類から、①から⑥に該当する小学校を適正化の対象とする。

学校配置の適正化について

学校配置の適正化の位置づけ・進め方

「大阪市教育振興基本計画」を平成29年3月改訂



「改革の第2ステージ」を2次改訂と位置付け、最重要目標を達成するために重点的に取り組むべき施策の1つとして、**学校配置の適正化**を挙げている。

【計画での学校配置の適正化】

- ・少子化、核家族化が進む中、子どもたちに社会性を身につけさせるためにも、学校生活での人的な交流が果たすべき役割は大きいものがある。
- ・これまで、大阪市学校適正配置審議会の答申に基づき、各学年2学級以上の適正規模となるよう、統合・校区調整などの手法により学校配置の適正化に取り組んできた。
- ・できるだけ早期に、良好な教育環境が整えられるよう、区と連携しながら学校配置の適正化に取り組む。

教育委員会事務局が取り組む内容

- ・区との連携のもと対象校の課題解消に向けた地域等との調整
- ・区が主体的に学校適正配置を進めるに当たり、必要な情報の提供
- ・生野区西部地域学校再編整備計画を新たな学校適正配置のモデルとして取り組む

学校が取組む内容

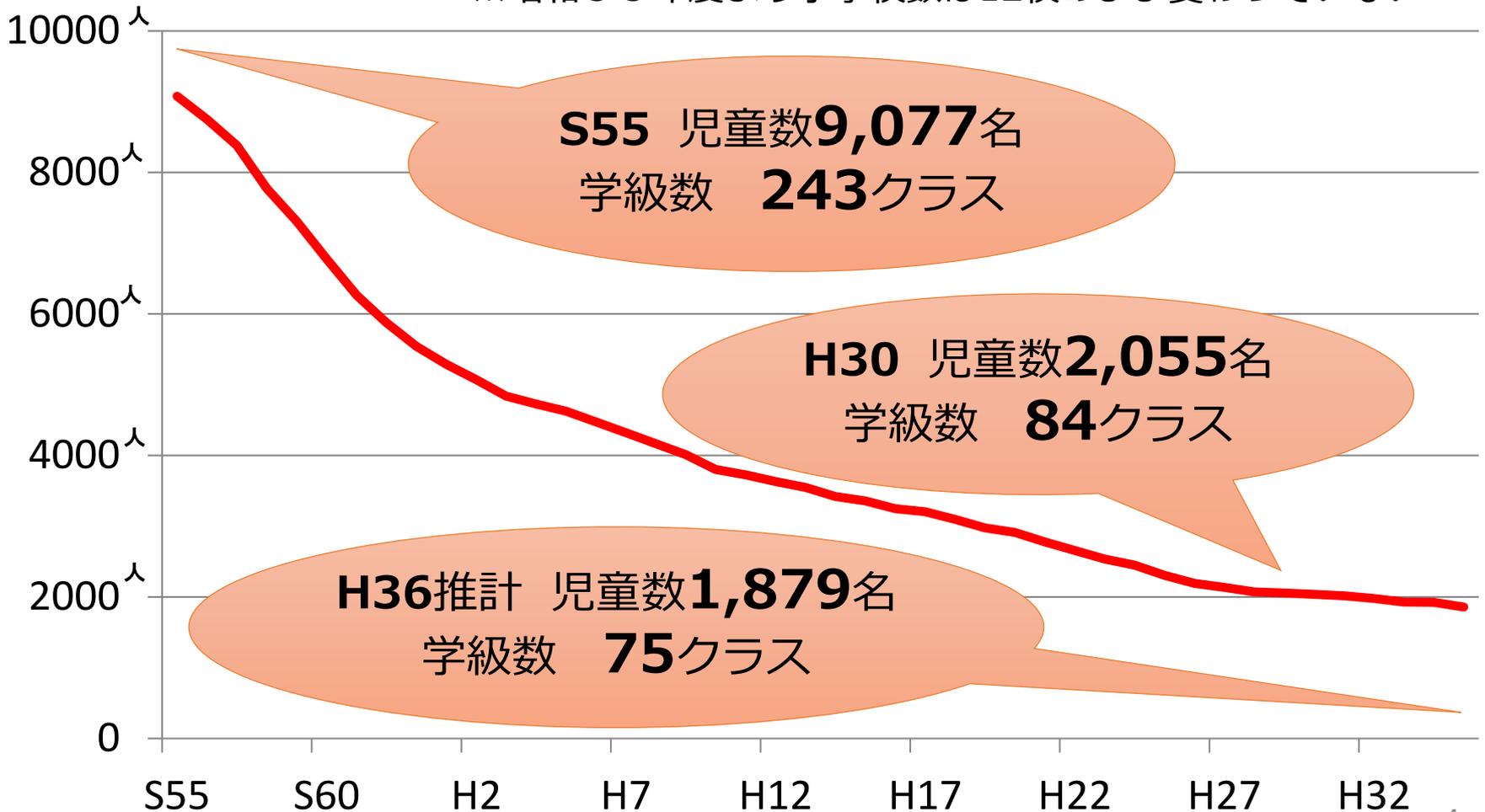
- ・学校適正配置にかかる保護者への意見聴取

【生野区西部地域の状況】

○H30.5.1現在(速報値)。H31年以降は推計値。

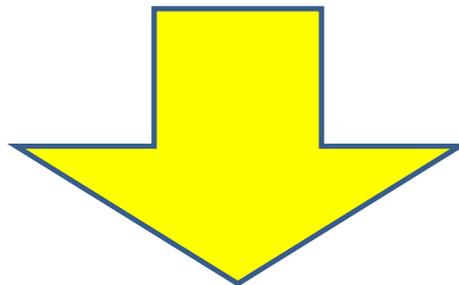
○H30は**2,055名**、**84クラス** → S55とくらべ、児童数 **約77%減**

※昭和55年度より小学校数は12校のまま変わっていない



総合教育会議(H29.7.7)

- 生野区がめざす教育の方向性（＝「生野の教育」）を明示
- 計画の進め方を改め、「学校設置協議会準備会」を設置



○学校再編整備は非常に喫緊の課題。”スピード感をもって”
進めていかなければならない

➤ 基本となる考え方

◆趣旨・目的

- ・子育て・教育環境の充実を推進するために、各学校が適正な学校・学年の規模で教育活動を実施し、子どもたちが切磋琢磨し、社会性や生き抜く力を身に着けることが必要。
- ・生野区は、住宅密集地に、特に小規模校が隣接し、単純な統合のみでは将来に渡り持続可能な学校規模を確保していくことができないため、学校再編を進めるための特例的な取り組みを進め、早期の教育環境の改善を実現する。

◆学校再編を進めるための特例的な取組み

大規模再編に伴う児童への配慮

- ・統合による急激な環境の変化に配慮した教職員配置
- ・通学路の安全安心

学校・子育て環境の魅力向上

- ・小中一貫教育などの教育活動の充実
- ・子育て支援の充実

地域活動の急激な低下を防止

- ・防災避難施設の確保
- ・地域の魅力を増加させる跡地活用の検討

☆ 児童生徒、地域が感じる再編へのリスクに対応し、円滑な学校再編につなげる。

➤ 現行スケジュール

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	開校予定
田島中学校区 (田島小・生野南小)	実施設計	校舎増築工事・改修工事				平成33年度
生野中学校区 (西生野小・生野小・林寺小・舍利寺小)		実施設計	校舎増築工事・改修工事			平成34年度
勝山・鶴橋中学校区 (東桃谷小・勝山小・北鶴橋小・鶴橋小)		★中学校統合(4月)	実施設計	校舎増築工事・改修工事		平成35年度
大池中学校区 (中川小・御幸森小・舍利寺小)	※改修等は不要。生野中学校区と進学先が分かれる校区あり。					平成34年度